

# 仙台市の財務書類

(令和元年度決算)

令和3年2月  
財政局財政企画課

# 仙台市の財務書類（令和元年度決算）

1. はじめに.....	1
地方公会計制度とは.....	1
「統一的な基準」への作成基準移行について.....	1
2. 財務書類の作成区分.....	2
3. 財務書類の概要.....	3
① 貸借対照表（令和2年3月31日時点）.....	3
② 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）.....	4
③ 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）.....	5
④ 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）.....	6
4. 財務書類から算出される指標値について.....	7
① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率.....	7
② 有形固定資産減価償却比率.....	7
③ 受益者負担比率.....	8
④ 地方債の償還可能年数.....	8
5. 作成区分ごとの財務書類.....	9

（注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

## 仙台市の財務書類（令和元年度決算）

令和3年2月発行 仙台市財政局財政企画課  
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
電話：022-214-8111 ファックス：022-262-6709  
Mail：zai003005@city.sendai.jp

# 1. はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方（複式簿記・発生主義）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総合的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	<b>単式簿記</b> 取引における現金の収入・支出のみを記録する	<b>複式簿記</b> ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	<b>現金主義</b> 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	<b>発生主義</b> 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

## 「統一的な基準」への作成基準移行について

仙台市では、平成 11 年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成 20 年度以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

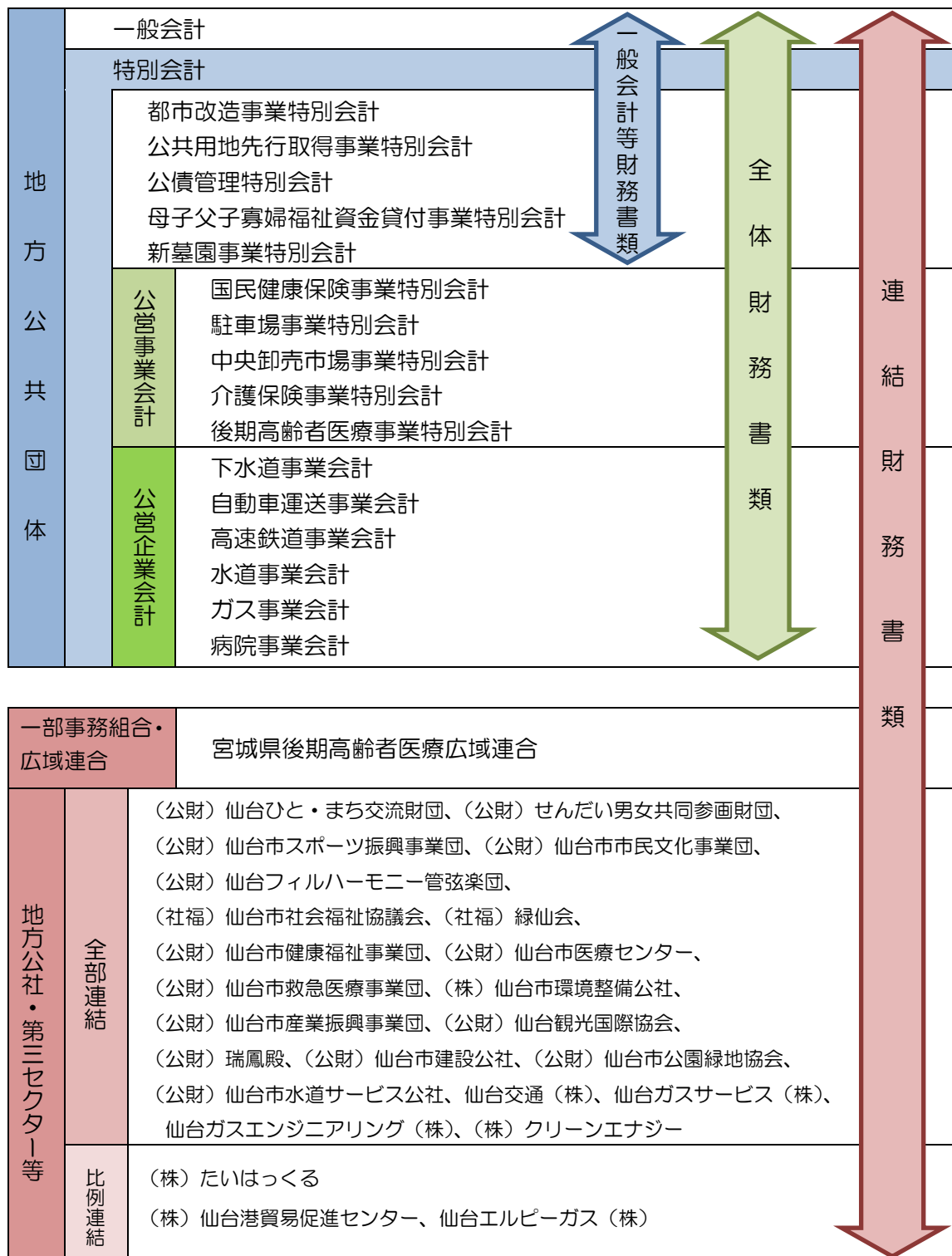
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

仙台市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## 2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



### 3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和元年度決算の概要を解説します。

#### ① 貸借対照表（令和2年3月31日時点）

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の借方（かりかた）に計上され、右側の貸方（かしかた）には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の資産を純資産といいます。

（単位：億円）

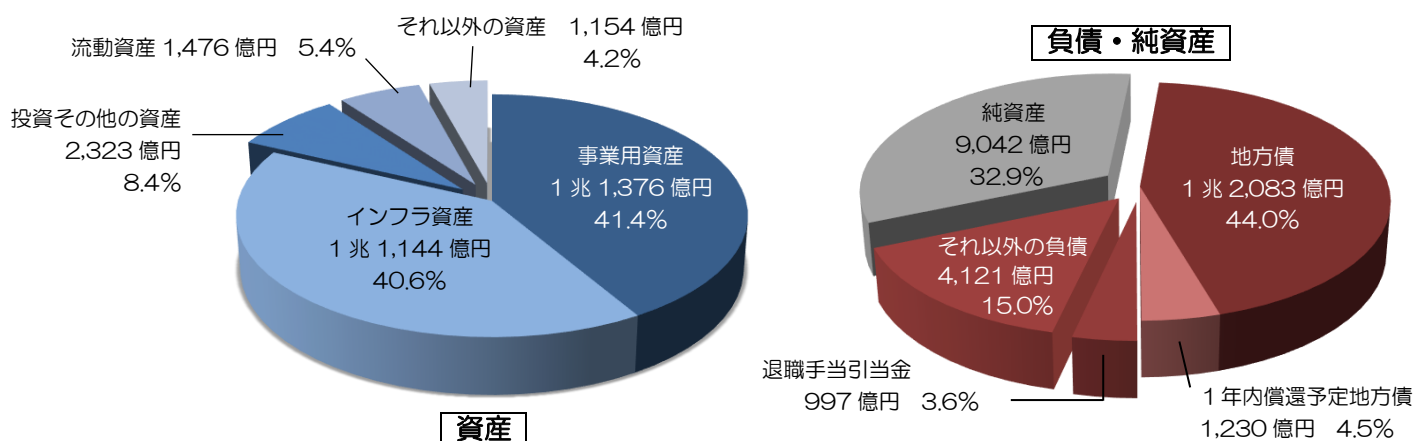
	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>15,317</b>	<b>25,755</b>	<b>25,997</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,943</b>	<b>16,636</b>
有形固定資産	11,833	23,356	23,490	地方債	7,908	11,997
事業用資産	8,161	11,248	11,376	退職手当引当金	861	952
インフラ資産	3,571	11,144	11,144	その他	174	3,687
物品	101	963	969	<b>流動負債</b>	<b>976</b>	<b>1,582</b>
無形固定資産	70	183	184	1年内償還予定地方債	826	1,223
投資その他の資産	3,413	2,216	2,323	その他	150	359
<b>流動資産</b>	<b>702</b>	<b>1,321</b>	<b>1,476</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,919</b>	<b>18,218</b>
現金預金	134	543	643	<b>純資産</b>	<b>6,100</b>	<b>8,858</b>
未収金	19	144	194	固定資産等形成分	15,866	26,379
その他	549	635	639	余剰（不足）分	△ 9,766	△ 17,520
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	他団体出資等分	—	41
<b>資産合計</b>	<b>16,019</b>	<b>27,077</b>	<b>27,473</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,019</b>	<b>27,077</b>

#### ◇資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は2兆7,473億円であり、このうち、庁舎や市民利用施設、学校などやその用地を含む「事業用資産」が1兆1,376億円（41.4%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が1兆1,144億円（40.6%）を占めています。

#### ◇負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債・純資産合計2兆7,473億円のうち、その大半が借入金である「地方債」1兆2,083億円（44.0%）と「1年内償還予定地方債」1,230億円（4.5%）です。「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は9,042億円（32.9%）となっています。



## ② 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

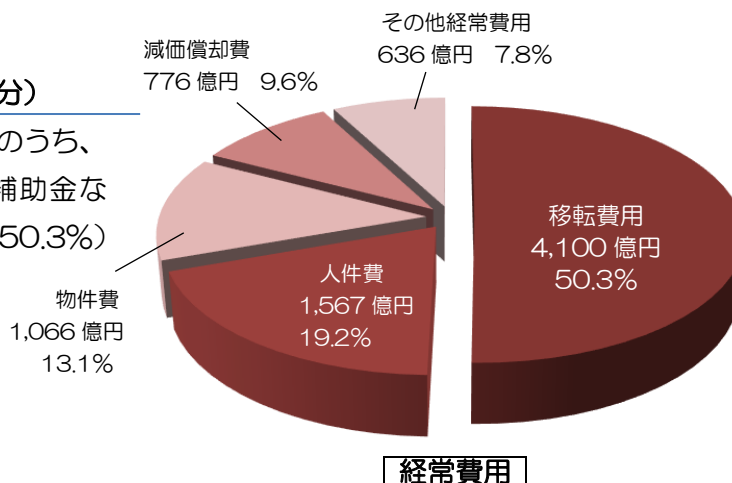
（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>4,141</b>	<b>6,932</b>	<b>8,145</b>
<b>業務費用</b>	<b>2,358</b>	<b>3,832</b>	<b>4,046</b>
人件費	1,114	1,381	1,567
物件費等	1,144	2,253	2,245
物件費	755	1,096	1,066
維持補修費	107	203	197
減価償却費	282	764	776
その他	—	191	206
その他の業務費用	100	198	234
<b>移転費用</b>	<b>1,783</b>	<b>3,100</b>	<b>4,100</b>
補助金等	266	1,948	2,947
社会保障給付	1,152	1,152	1,152
他会計への繰出金	365	—	—
その他	0	1	1
<b>経常収益</b>	<b>387</b>	<b>1,449</b>	<b>1,566</b>
使用料及び手数料	159	1,228	1,228
その他	228	221	338
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,754</b>	<b>5,483</b>	<b>6,579</b>
<b>臨時損失</b>	<b>49</b>	<b>80</b>	<b>81</b>
<b>臨時利益</b>	<b>2</b>	<b>139</b>	<b>141</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>3,802</b>	<b>5,424</b>	<b>6,519</b>

行政コスト計算書における**収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。**その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

### ◇経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 8,145 億円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 4,100 億円(50.3%)を占めています。



### ③ 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	5,955	8,615	8,751
純行政コスト（△）	△ 3,802	△ 5,424	△ 6,519
財源	3,962	5,630	6,711
税金等	2,868	3,559	4,182
国県等補助金	1,094	2,072	2,529
本年度差額	160	206	192
資産評価差額	△ 20	△ 20	△ 20
無償所管換等	4	57	119
他団体出資等分の増減	—	—	—
その他	—	—	0
本年度純資産変動額	145	244	291
本年度末純資産残高	6,100	8,858	9,042

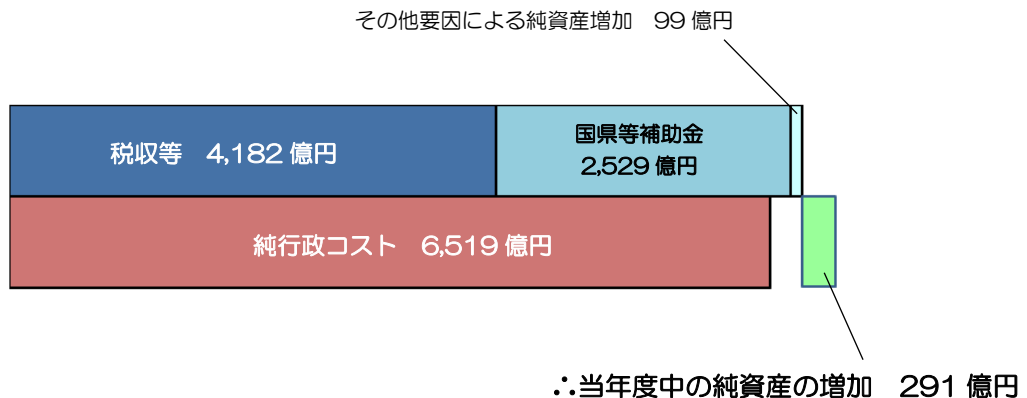
純行政コスト（収支不足）  
を税金などの財源で補填

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や国庫補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

#### ◇純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」6,519億円が発生しましたが、「税金等」4,182億円、「国県等補助金」2,529億円の財源計6,711億円によって補填されました。そのほか、資産の無償譲渡による119億円等により、純資産は291億円増加し、9,042億円となりました。





#### ④ 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結	
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>270</b>	<b>636</b>		
業務支出	3,896	6,193		
業務費用支出	2,110	3,090		
移転費用支出	1,786	3,103		
業務収入	4,185	6,877		
税収等収入	2,864	3,508		
国県等補助金収入	1,012	1,910		
使用料及び手数料収入	160	1,234		
その他の収入	149	226		
臨時支出	21	49		
臨時収入	2	2		
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 223</b>	<b>△ 476</b>		
投資活動支出	1,050	1,373		
公共施設等整備費支出	389	725		
基金積立金支出	509	524		
投資及び出資金支出	27	—		
貸付金支出	125	125		
その他支出	0	0		
投資活動収入	827	897		
国県等補助金収入	80	137		
基金取崩収入	566	578		
貸付金元金回収収入	143	143		
資産売却収入	32	32		
その他の収入	7	8		
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>△ 87</b>	<b>△ 258</b>		
財務活動支出	961	1,360		
地方債償還支出	936	1,333		
その他の支出	25	26		
財務活動収入	874	1,101		
地方債発行収入	874	1,101		
その他の収入	—	—		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 39</b>	<b>△ 98</b>	<b>△ 77</b>	
前年度末資金残高	134	602	681	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>94</b>	<b>504</b>	<b>604</b>	
歳計外現金	前年度末残高	26	26	26
	本年度増減	13	13	13
	本年度末残高	39	39	39
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>134</b>	<b>543</b>	<b>643</b>	

省  
略

#### 業務活動収支

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

#### 投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

#### 財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。



## 4. 財務書類から算出される指標値について

財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能になります。

### ① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\blacksquare \text{ 純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産（億円）	6,100	8,858	9,042
資産合計（億円）	16,019	27,077	27,473
純資産比率（%）	38.08%	32.72%	32.91%

$$\blacksquare \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債}^{\ast 1}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債 <sup>※1</sup> （億円）	5,634	10,120	10,213
有形固定資産（億円）	11,833	23,356	23,490
社会資本形成の将来世代負担比率（%）	47.61%	43.33%	43.48%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、現在までの世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入＝将来世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、**現在までの世代と、将来世代の負担の割合**をみることができ指標です。世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

### ② 有形固定資産減価償却比率

$$\blacksquare \text{ 有形固定資産減価償却比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}^{\ast 2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額（億円）	7,503	17,415	17,514
償却資産の取得価額（億円）	12,283	32,658	32,886
有形固定資産減価償却比率（%）	61.08%	53.32%	53.26%

※2 償却資産の取得価額 = 有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却比率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるのかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定められた耐用年数をいいます。**法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進捗が直ちに資産の老朽化を意味するわけではない**ということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していくうえで留意すべき指標です。

### ③ 受益者負担比率

$$\text{■ 受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益(億円)	387	1,449	1,566
経常費用(億円)	4,141	6,932	8,145
受益者負担比率(\%)	9.35%	20.90%	19.22%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。**受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることになります。**

将来的な税収低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

### ④ 地方債の償還可能年数

$$\text{■ 地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高(億円)	8,734	13,220
業務活動収支(億円)	270	636
地方債の償還可能年数(年)	32.40年	20.77年

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

## 5. 作成区分ごとの財務書類

### ◆ 一般会計等財務書類 10

• 貸借対照表	10
• 行政コスト計算書	11
• 純資産変動計算書	12
• 資金収支計算書	13
• 注記事項	14

### ◆ 全体財務書類 20

• 貸借対照表	20
• 行政コスト計算書	21
• 純資産変動計算書	22
• 資金収支計算書	23
• 注記事項	24

### ◆ 連結財務書類 28

• 貸借対照表	28
• 行政コスト計算書	29
• 純資産変動計算書	30
• 資金収支計算書	31
• 注記事項	32

※ 各附属明細書および連結精算表については、別冊資料『財務書類附属資料集（令和元年度決算）』に掲載しています。

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,531,652	固定負債	894,321
有形固定資産	1,183,340	地方債	790,779
事業用資産	816,068	長期未払金	2,484
土地	468,771	退職手当引当金	86,149
立木竹	3,554	損失補償等引当金	516
建物	590,631	その他	14,393
建物減価償却累計額	△ 306,992	流動負債	97,572
工作物	153,881	1年内償還予定地方債	82,618
工作物減価償却累計額	△ 108,654	未払金	436
船舶	-	未払費用	542
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,371
航空機	2,104	預り金	3,928
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	2,678
その他	-	負債合計	991,893
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,878	固定資産等形成分	1,586,605
インフラ資産	357,137	余剰分(不足分)	△ 976,634
土地	195,937		
建物	1,938		
建物減価償却累計額	△ 1,122		
工作物	449,525		
工作物減価償却累計額	△ 311,295		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,155		
物品	30,218		
物品減価償却累計額	△ 20,083		
無形固定資産	7,016		
ソフトウェア	5,235		
その他	1,781		
投資その他の資産	341,296		
投資及び出資金	212,292		
有価証券	1,277		
出資金	6,174		
その他	204,841		
投資損失引当金	△ 96,182		
長期延滞債権	2,731		
長期貸付金	15,421		
基金	206,581		
減債基金	92,059		
その他	114,522		
その他	1,702		
徴収不能引当金	△ 1,250		
流動資産	70,212		
現金預金	13,354		
未収金	1,938		
短期貸付金	2,531		
基金	52,421		
財政調整基金	30,226		
減債基金	22,195		
棚卸資産	20		
その他	137		
徴収不能引当金	△ 190		
資産合計	1,601,864	純資産合計	609,971
		負債及び純資産合計	1,601,864

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	414,091
業務費用	235,759
人件費	111,387
職員給与費	92,459
賞与等引当金繰入額	7,371
退職手当引当金繰入額	5,399
その他	6,158
物件費等	114,366
物件費	75,470
維持補修費	10,683
減価償却費	28,214
その他	-
その他の業務費用	10,005
支払利息	5,940
徴収不能引当金繰入額	384
その他	3,682
移転費用	178,333
補助金等	26,619
社会保障給付	115,165
他会計への繰出金	36,506
その他	43
経常収益	38,703
使用料及び手数料	15,866
その他	22,837
純経常行政コスト	375,389
臨時損失	4,919
災害復旧事業費	1,871
資産除売却損	1,031
投資損失引当金繰入額	1,329
損失補償等引当金繰入額	249
その他	439
臨時利益	151
資産売却益	151
その他	-
純行政コスト	380,156

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	595,483	1,573,283	△ 977,800
純行政コスト(△)	△ 380,156		△ 380,156
財源	396,196		396,196
税収等	286,771		286,771
国県等補助金	109,426		109,426
本年度差額	16,040		16,040
固定資産等の変動(内部変動)		13,953	△ 13,953
有形固定資産等の増加		58,056	△ 58,056
有形固定資産等の減少		△ 45,209	45,209
貸付金・基金等の増加		48,436	△ 48,436
貸付金・基金等の減少		△ 47,330	47,330
資産評価差額	△ 1,970	△ 1,970	
無償所管換等	418	418	
その他	0	921	△ 921
本年度純資産変動額	14,488	13,322	1,166
本年度末純資産残高	609,971	1,586,605	△ 976,634

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	389,632
業務費用支出	211,024
人件費支出	115,209
物件費等支出	86,168
支払利息支出	6,034
その他の支出	3,612
移転費用支出	178,608
補助金等支出	26,619
社会保障給付支出	115,165
他会計への繰出支出	36,506
その他の支出	318
業務収入	418,489
税込等収入	286,380
国県等補助金収入	101,218
使用料及び手数料収入	15,996
その他の収入	14,895
臨時支出	2,114
災害復旧事業費支出	1,871
その他の支出	243
臨時収入	213
<b>業務活動収支</b>	<b>26,956</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	104,986
公共施設等整備費支出	38,875
基金積立金支出	50,915
投資及び出資金支出	2,714
貸付金支出	12,481
その他の支出	1
投資活動収入	82,733
国県等補助金収入	8,041
基金取崩収入	56,567
貸付金元金回収収入	14,252
資産売却収入	3,178
その他の収入	696
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 22,253</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	96,068
地方債償還支出	93,593
その他の支出	2,475
財務活動収入	87,416
地方債発行収入	87,416
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 8,652</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,949</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>13,375</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,426</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,608</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,320</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,928</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,354</b>



## 注記事項（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市の「歳計現金及び歳入歳出外現金の保管に関する要綱」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	510 百万円	29,789 百万円	30,299 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	6 百万円	51 百万円	57 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	516 百万円	29,841 百万円	30,357 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.1%	78.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,758 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,236 百万円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

仙台市公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	372 百万円	419 百万円
土地	372 百万円	419 百万円

※令和2年3月31日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

基金	金額
土地開発基金	5,847 百万円
市債管理基金	11,354 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 369,830 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	276,061 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	33,990 百万円
将来負担額	1,069,064 百万円
充当可能基金額	235,600 百万円
特定財源見込額	134,177 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	508,474 百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 7,427 百万円

- ⑦ 建物のうち 11,154 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書における基礎的財政収支※ 10,738 百万円

※業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支 として算出

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	531,224 百万円	524,022 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	67,440 百万円	67,078 百万円
繰越金に伴う差額	△9,813 百万円	
平成 30 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額		1,700 百万円
資金収支計算書	588,851 百万円	592,800 百万円

相違の生じる要因

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計）の分について相違が生じます。

また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

平成 30 年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額

資金収支計算書は、平成 30 年度決算における剰余金のうち仙台市財政調整基金条例第 2 条第 2 項の規定により基金に積み立てた金額を含むため、当該金額分について歳入歳出

決算書と相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	26,956 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,041 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	23,291 百万円
減価償却費	△ 28,214 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7,371 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 5,399 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 384 百万円
資産売却損	△ 1,031 百万円
資産売却益	151 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	16,040 百万円

④ 一時借入金の限度額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,575,524	固定負債	1,663,622
有形固定資産	2,335,550	地方債等	1,199,665
事業用資産	1,124,824	長期未払金	2,484
土地	506,149	退職手当引当金	95,247
立木竹	3,554	損失補償等引当金	516
建物	714,911	その他	365,710
建物減価償却累計額	△ 361,867	流動負債	158,191
工作物	487,896	1年内償還予定地方債等	122,316
工作物減価償却累計額	△ 241,222	未払金	19,115
船舶	-	未払費用	822
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,519
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,119
航空機	2,104	預り金	2,447
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	2,852
その他	-	負債合計	1,821,813
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,404	固定資産等形成分	2,637,888
インフラ資産	1,114,436	余剰分(不足分)	△ 1,752,046
土地	233,589		
土地減損損失累計額	△ 154		
建物	69,983		
建物減価償却累計額	△ 31,614		
工作物	1,736,839		
工作物減価償却累計額	△ 946,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,668		
物品	254,111		
物品減価償却累計額	△ 157,820		
無形固定資産	18,329		
ソフトウェア	5,893		
その他	12,437		
投資その他の資産	221,645		
投資及び出資金	7,819		
有価証券	1,524		
出資金	6,294		
その他	-		
投資損失引当金	△ 273		
長期延滞債権	3,234		
長期貸付金	15,421		
基金	195,227		
減債基金	80,705		
その他	114,522		
その他	1,735		
徴収不能引当金	△ 1,517		
流動資産	132,131		
現金預金	54,320		
未収金	14,352		
短期貸付金	2,531		
基金	59,833		
財政調整基金	37,637		
減債基金	22,195		
棚卸資産	1,502		
その他	313		
徴収不能引当金	△ 720		
繰延資産	-		
資産合計	2,707,655	純資産合計	885,842
		負債及び純資産合計	2,707,655



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	693,242
業務費用	383,216
人件費	138,075
職員給与費	113,871
賞与等引当金繰入額	9,030
退職手当引当金繰入額	7,837
その他	7,337
物件費等	225,348
物件費	109,557
維持補修費	20,271
減価償却費	76,416
その他	19,104
その他の業務費用	19,792
支払利息	12,576
徴収不能引当金繰入額	1,037
その他	6,180
移転費用	310,026
補助金等	194,781
社会保障給付	115,176
他会計への繰出金	-
その他	69
経常収益	144,892
使用料及び手数料	122,776
その他	22,116
純経常行政コスト	548,350
臨時損失	7,997
災害復旧事業費	2,343
資産除売却損	2,574
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	249
その他	2,831
臨時利益	13,938
資産売却益	151
その他	13,786
純行政コスト	542,409

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	861,475	2,627,546	△ 1,766,072
純行政コスト(△)	△ 542,409		△ 542,409
財源	563,012		563,012
税収等	355,856		355,856
国県等補助金	207,157		207,157
本年度差額	20,604		20,604
固定資産等の変動(内部変動)		8,272	△ 8,272
有形固定資産等の増加		95,083	△ 95,083
有形固定資産等の減少		△ 81,342	81,342
貸付金・基金等の増加		51,386	△ 51,386
貸付金・基金等の減少		△ 56,855	56,855
資産評価差額	△ 1,970	△ 1,970	
無償所管換等	5,734	5,734	
その他	0	△ 1,693	1,693
本年度純資産変動額	24,367	10,341	14,026
本年度末純資産残高	885,842	2,637,888	△ 1,752,046

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	619,320
業務費用支出	309,018
人件費支出	140,524
物件費等支出	148,760
支払利息支出	13,256
その他の支出	6,478
移転費用支出	310,302
補助金等支出	194,781
社会保障給付支出	115,176
他会計への繰出支出	-
その他の支出	345
業務収入	687,672
税込等収入	350,775
国県等補助金収入	190,950
使用料及び手数料収入	123,374
その他の収入	22,572
臨時支出	4,940
災害復旧事業費支出	2,343
その他の支出	2,597
臨時収入	235
<b>業務活動収支</b>	<b>63,646</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	137,305
公共施設等整備費支出	72,459
基金積立金支出	52,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,481
その他の支出	3
投資活動収入	89,699
国県等補助金収入	13,727
基金取崩収入	57,754
貸付金元金回収収入	14,252
資産売却収入	3,185
その他の収入	781
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 47,606</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	135,962
地方債償還支出	133,336
その他の支出	2,626
財務活動収入	110,120
地方債発行収入	110,120
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 25,842</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 9,803</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>60,195</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>50,392</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,608</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,320</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,928</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>54,320</b>

## 注記事項（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

一般会計および公営企業会計以外の特別会計における評価方法は以下の通りです。

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

公営企業会計における有価証券及び出資金については、取得原価により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下の通りです。

先入先出法に基づく原価法・・・下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、病院事業会計

移動平均法による原価法・・・ガス事業会計

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工作物	6～60年
物品	2～20年

ただし、高速鉄道事業会計については、定額法又は定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上していません。

その他の資産については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	510 百万円	29,789 百万円	30,299 百万円
(公財) 仙台市建設公社	—	6 百万円	51 百万円	57 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	516 百万円	29,841 百万円	30,357 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、ガス事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	372 百万円	419 百万円
土地	372 百万円	419 百万円

※令和2年3月31日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。



# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,599,699	固定負債	1,680,106
有形固定資産	2,348,985	地方債等	1,208,338
事業用資産	1,137,632	長期未払金	2,490
土地	506,718	退職手当引当金	99,745
立木竹	3,554	損失補償等引当金	510
建物	731,935	その他	369,023
建物減価償却累計額	△ 367,682	流動負債	163,000
工作物	489,168	1年内償還予定地方債等	123,006
工作物減価償却累計額	△ 241,761	未払金	21,322
船舶	-	未払費用	1,190
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,554
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,068
航空機	2,104	預り金	2,638
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	3,221
その他	532	負債合計	1,843,105
その他減価償却累計額	△ 236	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,404	固定資産等形成分	2,662,257
インフラ資産	1,114,436	余剰分(不足分)	△ 1,762,220
土地	233,589	他団体出資等分	4,114
土地減損損失累計額	△ 154		
建物	69,983		
建物減価償却累計額	△ 31,614		
工作物	1,736,839		
工作物減価償却累計額	△ 946,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,668		
物品	258,024		
物品減価償却累計額	△ 161,107		
無形固定資産	18,445		
ソフトウェア	5,913		
その他	12,532		
投資その他の資産	232,269		
投資及び出資金	5,412		
有価証券	3,048		
出資金	2,363		
その他	-		
長期延滞債権	3,271		
長期貸付金	15,487		
基金	207,665		
減債基金	80,705		
その他	126,961		
その他	1,989		
徴収不能引当金	△ 1,554		
流動資産	147,557		
現金預金	64,285		
未収金	19,403		
短期貸付金	2,532		
基金	60,026		
財政調整基金	37,831		
減債基金	22,195		
棚卸資産	1,659		
その他	471		
徴収不能引当金	△ 818		
繰延資産	-		
資産合計	2,747,257	純資産合計	904,151
		負債及び純資産合計	2,747,257

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	814,537
業務費用	404,565
人件費	156,719
職員給与費	130,450
賞与等引当金繰入額	9,678
退職手当引当金繰入額	8,432
その他	8,158
物件費等	224,462
物件費	106,579
維持補修費	19,670
減価償却費	77,633
その他	20,580
その他の業務費用	23,384
支払利息	12,636
徴収不能引当金繰入額	1,121
その他	9,627
移転費用	409,972
補助金等	294,726
社会保障給付	115,176
他会計への繰出金	-
その他	69
経常収益	156,593
使用料及び手数料	122,776
その他	33,816
純経常行政コスト	657,944
臨時損失	8,076
災害復旧事業費	2,343
資産除売却損	2,603
損失補償等引当金繰入額	249
その他	2,881
臨時利益	14,103
資産売却益	155
その他	13,947
純行政コスト	651,917

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	875,104	2,650,742	△ 1,779,950	4,312
純行政コスト(△)	△ 651,917		△ 651,088	△ 828
財源	671,078		670,448	631
税金等	418,181		418,128	52
国県等補助金	252,898		252,319	578
本年度差額	19,162		19,359	△ 198
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,996			
無償所管換等	11,876			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	6			
本年度純資産変動額	29,047	11,515	17,730	△ 198
本年度末純資産残高	904,151	2,662,257	△ 1,762,220	4,114

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 7,740
前年度末資金残高	68,097
本年度末資金残高	60,357
前年度末歳計外現金残高	2,608
本年度歳計外現金増減額	1,320
本年度末歳計外現金残高	3,928
本年度末現金預金残高	64,285

## 注記事項（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～10 年

工作物 6～60 年

物品 2～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。）  
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検  
討し、徴収不能見込額を計上しています。  
その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していま  
す。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関す  
る法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300  
万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	510 百万円	29,789 百万円	30,299 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	1 百万円	1 百万円
計	—	510 百万円	29,790 百万円	30,300 百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
都市改造事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公用地先行取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公債管理特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
新墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	—
高速鉄道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
ガス事業会計	公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(普通会計) 37.90% (事業会計) 42.57%
(公財)仙台ひと・まち交流財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)せんだい男女共同参画財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市市民文化事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	第三セクター等	全部連結	—
(社福)仙台市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(社福)緑仙会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市健康福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市医療センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)仙台市環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台観光国際協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)瑞鳳殿	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市建設公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市公園緑地協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
仙台交通(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスサービス(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスエンジニアリング(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	—
(株)たいはっくる	第三セクター等	比例連結	25.00%
(株)仙台港貿易促進センター	第三セクター等	比例連結	32.46%
仙台エルピーガス(株)	第三セクター等	比例連結	48.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却がすでに決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	372 百万円	419 百万円
土地	372 百万円	419 百万円

※令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。